

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月7日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ビーイング

**【英訳名】** Being Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末広 雅洋

**【本店の所在の場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059) 227-2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間		第30期 第3四半期 連結累計期間		第29期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		2,546,751		3,263,723		3,630,735
経常利益 (千円)		31,922		296,363		220,080
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)		5,993		213,153		185,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,243		214,903		191,388
純資産額 (千円)		1,853,929		2,223,141		2,047,562
総資産額 (千円)		4,274,934		4,884,567		4,714,297
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)		0.76		27.10		23.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		43.4		45.5		43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		229,087		485,371		248,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		212,675		76,569		237,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		31,839		39,757		32,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		992,273		1,354,855		985,811

回次 会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間		第30期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) (円)		7.07		5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プラスバイプラス）、非連結子会社1社の3社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

なお、当社は、平成25年5月に株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲受け、サービスを開始いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、非連結子会社1社を設立しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策によって円安・株高が進むとともに、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しています。建設業においても、公共投資が増加しており、設備投資に回復の兆しが見られます。

そのような状況の中、当社グループでは、主力商品のバージョンアップ販売を着実に進めるとともに、関連製品の販売拡大に取り組んでまいりました。平成25年5月には株式会社アイデアマンより一括見積りサイト運営事業を譲り受け、インターネットを利用したマッチング・ビジネスに参入いたしました。また、プロジェクト・マネジメント分野においては、米国ノベシス社と北米総代理店契約を結ぶなど、事業領域の拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。また、ミャンマー連邦共和国に設立した子会社は、今後、オフショア開発拠点として整備を進め、製品開発スピードの向上とコスト競争力の強化を図ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比して28.2%増加し3,263百万円となりました。

経費面では、売上の増加にともない売上原価が、一括見積りサイト運営事業の開始にともない販売費が、それぞれ増加しております。

この結果、経常利益は前年同期に比して264百万円増加し296百万円となりました。また、四半期純利益は213百万円（前年同期は、四半期純損失5百万円）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

#### （建設関連事業）

建設関連事業につきましては、主力の土木工事積算システムの販売が引き続き堅調に推移していることに加えて、5月から一括見積りサイト運営事業を開始したこと、また、情報共有システムやプロジェクト・マネジメント関連の販売が着実に伸びたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して22.3%増加し2,391百万円となりました。

利益面では、売上の増加にともなう売上原価の増加や、一括見積りサイトにユーザーを誘導するための販売費が加わったことから販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、セグメント利益は122百万円（前年同期は、セグメント損失35百万円）となりました。

(設備関連事業)

設備関連事業につきましては、当期より新たに有償サポート・サービスを開始するなど、顧客満足の向上と差別化に努めてまいりました。その結果、主力の水道設備及び電気設備CADのバージョンアップ販売が軌道に乗り、業績に寄与いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比して47.5%増加し872百万円となりました。セグメント利益は前年同期に比して108百万円増加し181百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、3,433百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円、繰延税金資産が35百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が264百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、1,451百万円となりました。これは主に、のれんが29百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、4,884百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、1,211百万円となりました。これは主に、賞与引当金が43百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加し、1,449百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が29百万円、長期前受収益が23百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、2,661百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて175百万円増加し、2,223百万円となりました。これは主に、四半期純利益213百万円を計上し、39百万円を配当したことにより、利益剰余金が173百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、45.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、1,354百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は485百万円（前年同四半期は229百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益296百万円や売上債権の減少額262百万円などの収入、賞与引当金の減少額43百万円、法人税等の支払額130百万円などの支出があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は76百万円（前年同四半期は212百万円の支出）となりました。これは主に、一括見積りサイト運営事業ののれんの取得による支出52百万円、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出18百万円などがあったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は39百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額39百万円によるものです。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間末の研究開発費の総額は22百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日		8,257,600		1,586,500		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 392,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,859,000	7,859	同上
単元未満株式	普通株式 6,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,859	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋 1 312	392,000		392,000	4.74
計		392,000		392,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼TOC事業本部長	代表取締役会長	津田 能成	平成25年10月1日
営業本部長	営業本部長兼 TOCソリューション部長	井関 照彦	平成25年10月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は、平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,811	1,904,855
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 708,280	<sup>1</sup> 444,051
有価証券	715,730	719,848
商品及び製品	1,057	1,694
仕掛品	1,040	-
原材料及び貯蔵品	5,756	6,080
繰延税金資産	273,741	309,730
その他	33,874	48,556
貸倒引当金	350	1,500
流動資産合計	3,283,942	3,433,316
固定資産		
有形固定資産	248,744	241,794
無形固定資産		
のれん	330,706	359,941
その他	55,329	47,530
無形固定資産合計	386,035	407,471
投資その他の資産		
投資有価証券	470,168	470,960
その他	329,896	338,512
貸倒引当金	4,490	7,487
投資その他の資産合計	795,574	801,984
固定資産合計	1,430,354	1,451,250
資産合計	4,714,297	4,884,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,743	54,144
未払法人税等	95,243	91,580
前受収益	696,143	662,899
賞与引当金	130,333	86,780
その他	281,583	316,420
流動負債合計	1,267,047	1,211,825
固定負債		
退職給付引当金	365,214	394,733
繰延税金負債	428	1,050
長期前受収益	1,028,296	1,052,042
その他	5,747	1,774
固定負債合計	1,399,687	1,449,600
負債合計	2,666,735	2,661,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	419,592	593,422
自己株式	85,682	85,682
株主資本合計	2,118,393	2,292,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,831	69,081
その他の包括利益累計額合計	70,831	69,081
純資産合計	2,047,562	2,223,141
負債純資産合計	4,714,297	4,884,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,546,751	3,263,723
売上原価	704,606	845,698
売上総利益	1,842,144	2,418,024
販売費及び一般管理費	1,820,181	2,130,084
営業利益	21,963	287,939
営業外収益		
受取利息	8,323	8,534
受取配当金	185	205
雑収入	3,017	1,453
営業外収益合計	11,525	10,192
営業外費用		
支払利息	38	38
障害者雇用納付金	1,440	960
雑損失	88	770
営業外費用合計	1,567	1,768
経常利益	31,922	296,363
特別利益		
補助金収入	3,658	-
特別利益合計	3,658	-
特別損失		
固定資産除却損	1,352	38
事務所移転費用	13,106	138
固定資産圧縮損	3,658	-
特別損失合計	18,117	177
税金等調整前四半期純利益	17,463	296,186
法人税、住民税及び事業税	26,769	119,832
法人税等調整額	3,312	36,800
法人税等合計	23,457	83,032
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,993	213,153
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,993	213,153

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	5,993	213,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,951	1,749
為替換算調整勘定	798	-
その他の包括利益合計	3,749	1,749
四半期包括利益	2,243	214,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	214,903
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,463	296,186
減価償却費	27,680	30,786
のれん償却額	15,831	22,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	380	4,147
賞与引当金の増減額(は減少)	47,480	43,552
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,303	29,519
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	756	3,244
受取利息及び受取配当金	8,508	8,739
支払利息	38	38
固定資産除却損	1,352	38
事務所移転費用	13,106	138
固定資産圧縮損	3,658	-
売上債権の増減額(は増加)	221,084	262,274
たな卸資産の増減額(は増加)	2,241	79
仕入債務の増減額(は減少)	5,752	9,599
未払又は未収消費税等の増減額	11,154	16,039
前受収益の増減額(は減少)	37,997	33,244
長期前受収益の増減額(は減少)	4,683	23,745
その他	27,345	17,738
小計	251,927	605,116
利息及び配当金の受取額	7,712	8,001
利息の支払額	38	38
移転費用の支払額	13,106	8,094
法人税等の支払額	18,257	130,587
法人税等の還付額	849	10,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,087	485,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	327,000	334,200
定期預金の払戻による収入	286,000	343,200
有価証券の取得による支出	100,298	100,225
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	29,286	7,609
無形固定資産の取得による支出	29,536	10,400
投資有価証券の取得による支出	153,860	1,751
子会社株式の取得による支出	-	5,007
のれんの取得による支出	-	52,000
関係会社貸付けによる支出	-	6,261
敷金及び保証金の差入による支出	2,253	2,369
敷金及び保証金の回収による収入	43,724	213
保険積立金の積立による支出	164	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,675	76,569

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	728	728
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	31,099	39,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,839</b>	<b>39,757</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>14,819</b>	<b>369,044</b>
現金及び現金同等物の期首残高	972,867	985,811
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>34,225</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 992,273	<sup>1</sup> 1,354,855

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております</p> <p>受取手形 2,992千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております</p> <p>受取手形 6,909千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,542,273千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 550,000 "</p> <p>現金及び現金同等物 992,273千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,904,855千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 550,000 "</p> <p>現金及び現金同等物 1,354,855千円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	31,459	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	39,324	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,955,136	591,615	2,546,751		2,546,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,833	900	21,733	21,733	
計	1,975,969	592,515	2,568,485	21,733	2,546,751
セグメント利益又は損失 ( )	35,025	72,820	37,795	15,831	21,963

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,377	872,346	3,263,723		3,263,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	1,700	5,299	5,299	
計	2,394,976	874,046	3,269,022	5,299	3,263,723
セグメント利益	122,127	181,643	303,771	15,831	287,939

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連事業」セグメントにおいて、事業譲受により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、52,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	0.76	27.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	5,993	213,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	5,993	213,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,864	7,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。